

「誰也離不開誰」

温家宝総理は一月二十八日、ダボスで開かれた世界経済フォーラムで演説し、金融危機に対処する中国の基本的立場を述べたが、その中で標記の言葉が使われた。経済グローバル化のもとでは、みんなの命運が一つに結ばれており、「誰もが誰からも離れられない」という意味である。この表現は温家宝総理が昨年九月、ニューヨークで米国経済界トップと懇談した際にも、中米経済関係について使われたが、今回は一步踏み込んで、世界的範囲で指摘したわけだ。

その上で温家宝総理は、国際経済貿易協力の深化、国際金融システム改革の推進、国際金融監督管理の協力など、共通の課題を提起した。また、中国が取っている一連の対策（詳細は前回のこのコラム）について紹介するとともに、中国経済の安定と成長自体が、国際金融の安定と世界経済の成長への重要な貢献だとも強調した。

温家宝総理が演説でくり返し強調したのは、「自信をもとう」であり、「われわれは自信に満ちている」だった。さらに「われわれの自信は何処からきているのか」と自問し、次の三点をあげた。一、中国経済のファンダメンタルズが変わっておらず、タイムリーに一連の対策を打ち出せたこと。二、中国経済が成長しつづける趨勢が変わっておらず、巨大なニーズと潜在力を擁していること。三、中国経済の優位性が変わっていないこと。

第三の点について、北京大学の林森博士は次のように解説する。中国の「強み」は結局のところ、かねて言われてきた「社会主義体制は力を集中して大きなことができる」に尽きる。社会主義市場経済は資本主義のそれと比べ、政府によるマクロコントロールがはるかに強力であり、必要に応じ介入し、指導し、動員し、調整する。だから判断と対処さえ正しければ、市場メカニズムにまかせた場合より迅速に対応でき、早く効果があがる。まして近年は財政出動の財源も増えているので、政策の選択肢も多岐にわたるようになった。

国家行政学院の韓康教授はこう述べる。中国のような政府主導型市場経済は、平時にあっては「独占が強すぎる」「市場の自由化が足りない」など、とかく非難されがちだが、非常事態が生じた場合は、政府による強大な政治的経済的動員能力という「強み」が遺憾なく発揮される。この特色が、西側の経済学者やメディアには理解されにくいようだ。

なお、前号でふれた産業別の調整振興計画の第二弾として、繊維産業と装置製造業のそれが公表された。

話を冒頭の「誰もが誰からも離れられない」にもどす。胡錦濤総書記は一昨年の方大会で「中国の前途・命運は日増しに世界の前途・命運と深く一つに結びつくようになっていく」との新しい現状認識を示した。世界金融危機は、はしなくもそれを実証したようだ。